

2. 租税以外の企業の公的負担（法定拠出）の概要

(1) 社会保障に関わる企業の公的負担（法定拠出）

租税以外の企業の公的負担（法定拠出）としては、既述のとおり、事業主（使用者）による社会保険料負担が存在する⁴²。

社会保険制度の保険料率の合計は 2011 年には、使用者が 31.42%、自営業者が 28.97% となっている。被用者が拠出するのは、老齢年金保険料の 7.0%のみであるが、これは同額が税額控除の対象となるため、実質的な負担はゼロとなっている。

また、自営業者は老齢年金保険料について、自営業者は保険料率 10.21%に被保険者分の 7.0%を加え、17.21%を負担する。

なお、使用者、自営業者の拠出には労働市場保険料、一般賃金税が含まれている。一般賃金税については、特定の社会保険給付に結びついているものではなく、一部の料率の修正で拠出収入の合計を大きく変化させない役割を託されており、そのため料率は毎年変化する。

保険料率の推移についてみると、遺族年金保険料、老齢年金保険料、両親保険料、労働災害保険料については、1989 年以来同率である。

なお、2010 年以降、年金部分は、所管が社会保険庁から年金庁に移管されている。

図表 スウェーデンの社会保険料率（再掲）（%）

| | 2010 | | | 2011 | | |
|---------|-------|------|-------|-------|------|-------|
| | 使用者 | 被用者 | 自営業者 | 使用者 | 被用者 | 自営業者 |
| 疾病保険料 | 5.95 | | 6.04 | 5.02 | | 5.11 |
| 遺族年金保険料 | 1.7 | | 1.70 | 1.17 | | 1.17 |
| 老齢年金保険料 | 10.21 | 7.00 | 10.21 | 10.21 | 7.00 | 10.21 |
| 両親保険料 | 2.2 | | 2.2 | 2.2 | | 2.2 |
| 労働災害保険料 | 0.68 | | 0.68 | 0.68 | | 0.68 |
| 労働市場保険料 | 4.65 | | 2.11 | 2.91 | | 0.37 |
| 小計 | 25.39 | | 22.94 | 22.19 | | 19.74 |
| 一般賃金税 | 6.03 | | 6.03 | 9.23 | | 9.23 |
| 合計 | 31.42 | 7.00 | 28.97 | 31.42 | 7.00 | 28.97 |

(備考 1) 老齢年金保険料について、自営業者は被保険者分（7.0%）を加えて、17.21%を負担する。

(備考 2) 使用者はこれに企業年金などの企業福祉の費用も負担する。

◆外国人要職者の雇用に関する優遇措置

企業役員、専門家、研究者等の重要な職務に就く外国人を雇用する場合、個人所得税と社会保険料は所得の 75%のみに対して課税される。したがって、社会保険料の使用者負担もその分軽減されることになる。優遇措置の適用期間は、スウェーデンでの滞在が 5 年を超えないと予測される場合、3 年間である。

⁴² 個別の公的負担（拠出）と給付の内容については、本報告書「I.3.社会保障制度」を参照。

(2) 社会保障以外の企業の公的負担（法定拠出）

スウェーデンでは、社会保障以外の企業の公的負担（法定拠出）は存在しない。

(3) その他、金銭的拠出を伴わないが、企業にとって負担感のある制度等

①雇用法制

現地インタビュー調査では、雇用主にとっては、雇用保護法によって従業員の雇用が手厚く守られていること、とりわけ、解雇順序が Last in, First out になっており、能力主義になっていないことについて、負担を感じる声が聞かれた⁴³。

②公的職業斡旋所による人材供給

また、公的職業斡旋所が、特に専門職や高度技能人材を求める企業にとっては、ニーズに合った人材の育成・供給をできていないことについての不満が多く聞かれた。エリクソンなどの企業では、業界団体が設立した TRR（Employee Security Council）⁴⁴が職業斡旋サービスを行うようになっているので、人材の採用には公共職業斡旋所ではなく、TRR を利用している。

③個人所得税率の高さ

事業主側からは、個人所得税が高すぎる⁴⁵ため、優秀な技術者が国内から流出しかねないことを懸念する声も聞かれた。

⁴³ ただし、ブルーカラー系の労働組合総連合（LO）では、Last in First out は正当と考えている。一般に、新しく入ってきた若者は、経験年数の長い中高年に比べて技術能力が低いので、Last in First out により若年者が解雇されても、それは技術能力が低いためである、と考えられるからである。また、求職中であっても、若年者と中高年が同じ能力を有していれば、次の職は、中高年層よりも若い人の方が見つけやすく、正規としての再雇用がされやすいためである。

⁴⁴ 雇用主が従業員への支払い給与の 0.3% を TRR に拠出金として支払っている。政府から TRR への財政支援はない。

⁴⁵ 地方税（平均約 32%）と高所得者のみに課せられる国税（20%または 25%の累進性）を合わせると、最高限界税率 57%に達する。なお、事業主にとって、被雇用者の個人所得税の源泉徴収を行うことは負担とは感じてはならず、むしろ企業活動のための前提条件として捉えられている。（スウェーデン企業連盟へのインタビュー結果より。）